

決算のポイント

令和5年度一般会計等決算



～ もくじ ～

1. 決算の状況	
(1) 一般会計、特別会計決算額	… 2
2. 一般会計決算	
(1) 歳入・歳出決算	… 3
(2) 市民一人あたりに使われたお金は…	… 5
3. 主な事業	… 6
4. 財政状況	
(1) 基金はどれくらいあるの	… 15
(2) 市債はどれくらいあるの	… 16
(3) 歳入はどうなっているの	… 19
(4) 歳出はどうなっているの	… 20
(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう	… 22
(6) これからの財政運営	… 26
5. 決算に関する資料	… 27

この「決算のポイント」は、令和5年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、市民の皆さんに行政活動の成果を広く知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の活性化など、久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解とご協力が必要であると考えております。

この冊子が、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 決算の状況

(1) 歳入・歳出決算

一般会計の実質収支は、7.7億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、20.4億円の黒字となりました。

令和5年度は、物価高騰対策や7月に発生した大雨による被害への対応などを図るため、13度に及ぶ補正予算を編成しました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	150,714,734	149,570,477	1,144,257	374,123	770,134
特別会計	102,491,996	100,443,269	2,048,727	6,001	2,042,726
合計	253,206,730	250,013,746	3,192,984	380,124	2,812,860

特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	33,782,017	32,736,972	1,045,045	0	1,045,045	3,128,164	0
競輪事業	34,034,568	33,495,583	538,985	0	538,985	0	500,000
卸売市場事業	350,492	336,052	14,440	0	14,440	105,000	0
市営駐車場事業	76,036	66,830	9,206	0	9,206	0	0
介護保険事業	28,578,079	28,439,738	138,341	0	138,341	4,400,919	109,168
農業集落排水事業	286,318	275,072	11,246	6,001	5,245	189,000	0
特定地域生活排水処理 事業	190,461	177,998	12,463	0	12,463	69,000	0
後期高齢者医療事業	4,931,928	4,779,138	152,790	0	152,790	1,235,424	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	235,197	109,648	125,549	0	125,549	0	20,207
産業団地整備事業	26,900	26,238	662	0	662	1,000	0
合計	102,491,996	100,443,269	2,048,727	6,001	2,042,726	9,128,507	629,375

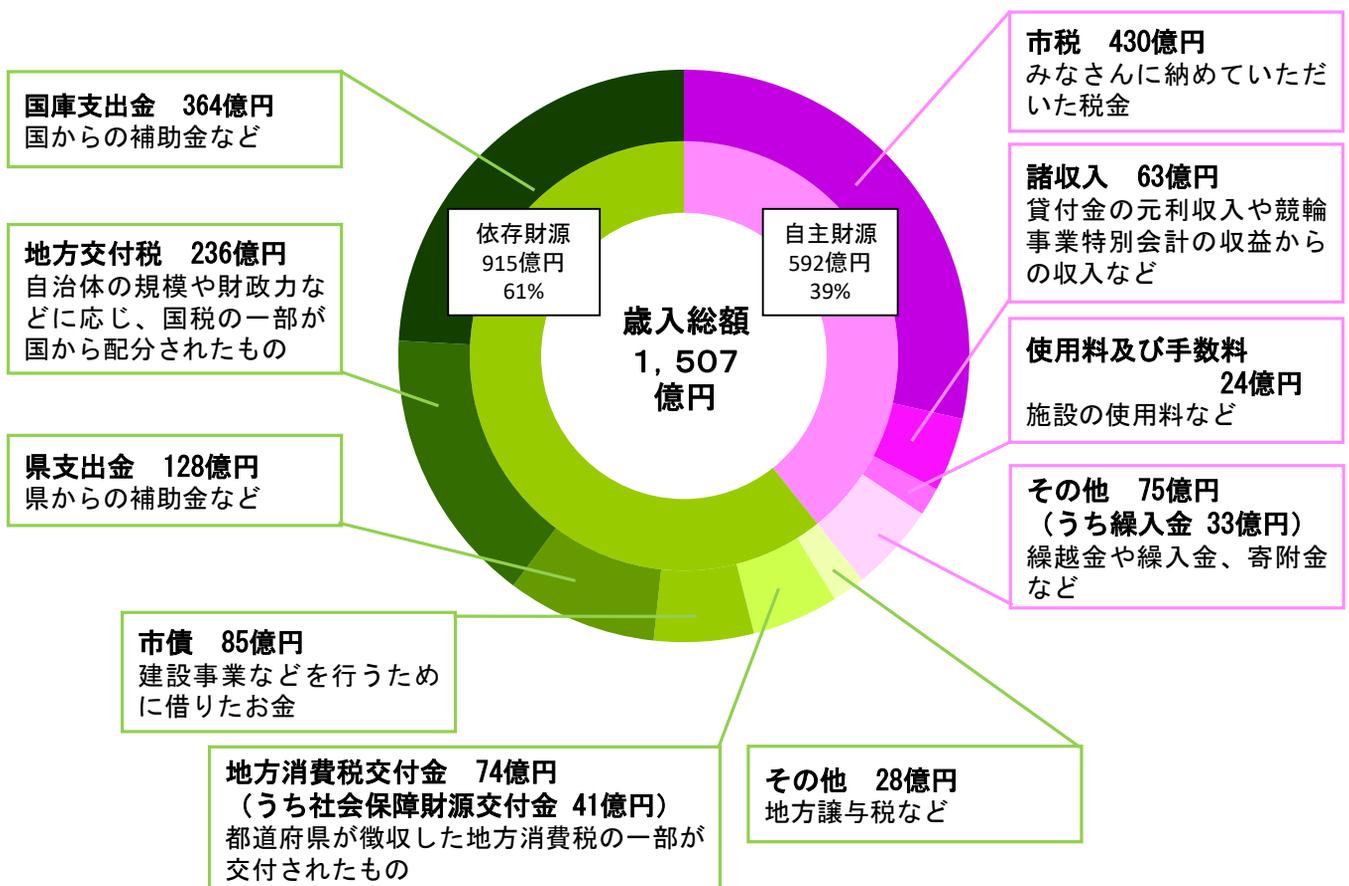
2. 一般会計決算

(1) 歳入・歳出決算



一般会計決算の歳入と歳出を見てみましょう！
くわしくは、27ページからの『5.決算に関する資料』を見てね。

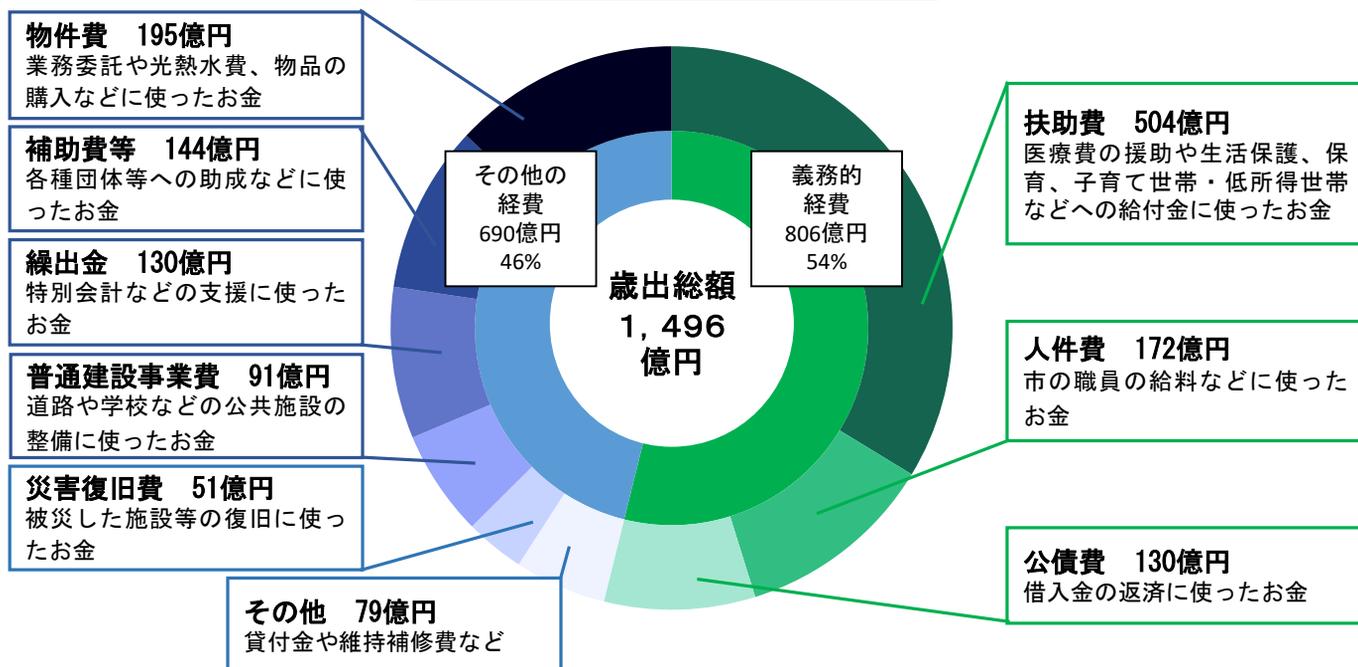
一般会計歳入



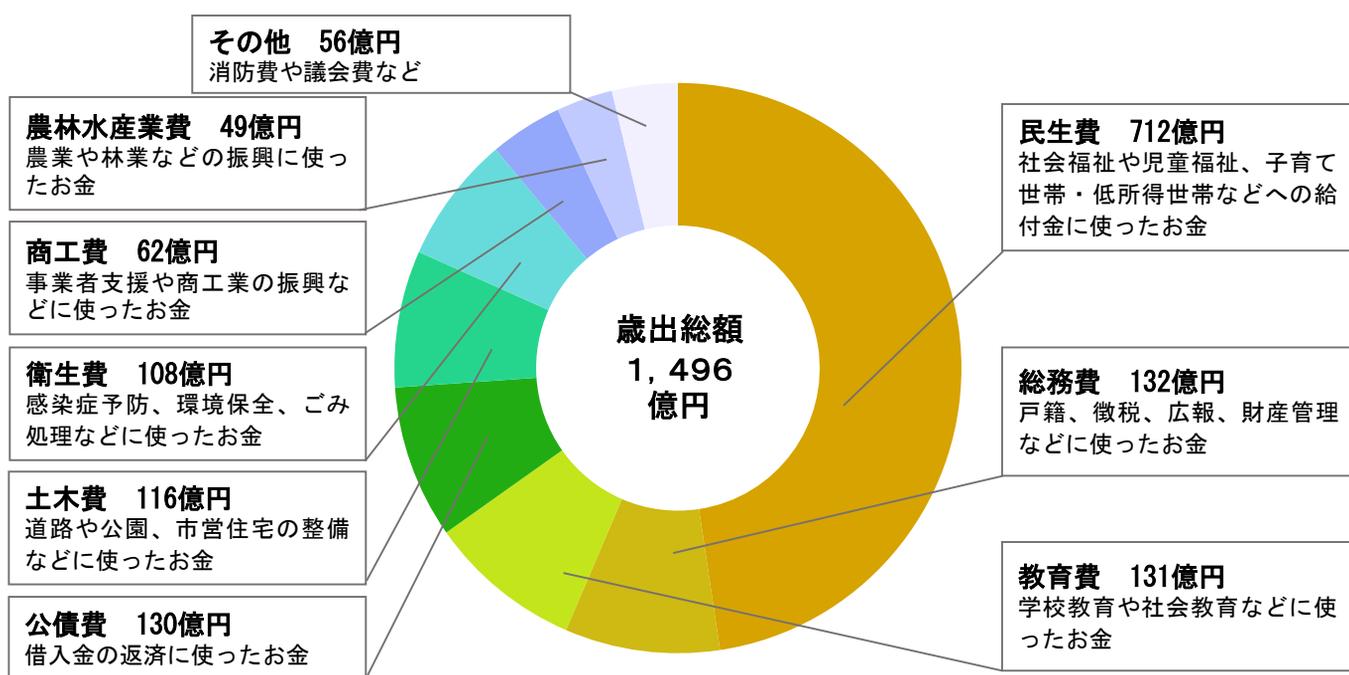
※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

歳入の根幹である市税は、個人市民税や固定資産税が増加するなど、全体で対前年度比0.6%増となりました。地方交付税は、特別交付税の増加により3.3%の増、寄附金は、ふるさと久留米応援寄附の減少により18.0%減となりました。また、災害復旧に要した経費の増加等に伴い、財政調整基金を10億円取り崩しました。それらの結果、歳入総額は1,507億円(対前年度比2.8%の増)となりました。

一般会計歳出（性質別）



一般会計歳出（目的別）



※歳出(性質別)は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出(目的別)は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い感染症対策関係経費が大きく減少したものの、令和5年7月の大雨により甚大な被害が発生し、復旧に多額の費用を要しました。また、人件費、公債費は減少した一方、物価高騰対策や子育て支援に関する給付金など扶助費の増加が影響し、義務的経費は対前年度比2.3%の増となりました。その結果、歳出総額は1,496億円(対前年度比2.9%の増)となりました。

(2) 市民一人あたりに使われたお金は・・・

一般会計の決算を市民一人当たり(令和6年3月31日現在 300,516人)で計算すると、**49.8**万円の市民サービスを提供しています。

民生費	総務費	教育費
社会福祉や児童福祉などに使ったお金 23.7 万円 ◇保育所運営費 ◇介護保険事業特別会計繰出金 ◇給付金事業 ・子育て世帯 ・住民税非課税世帯 など	戸籍や徴税、財産管理、地域活性化などに使ったお金 4.4 万円 ◇校区コミュニティ組織運営費等補助事業 ◇マイナンバー関連事業 ◇防災対策強化事業 など	学校教育や社会教育などに使ったお金 4.4 万円 ◇教育ICT活用事業 ◇学校施設長寿命化事業 ◇生涯学習センター維持補修事業 など
公債費	土木費	衛生費
借入金の返済に使ったお金 4.3 万円 ◇市民一人当たりの市債残高 42.4万円	道路や公園、市営住宅の整備などに使ったお金 3.9 万円 ◇中心市街地再整備事業 ◇市街地浸水対策事業 ◇公園維持管理事業 など	健康増進、環境保全、ごみ処理などに使ったお金 3.6 万円 ◇塵芥焼却費 ◇ごみ減量・分別リサイクル推進事業 ◇乳幼児等健診事業 など
商工費	農林水産業費	その他
商工業や観光の振興に使ったお金 2.1 万円 ◇バイオ産業振興事業 ◇地域商業支援事業 ◇観光コンベンション振興事業 など	農業や林業などの振興に使ったお金 1.6 万円 ◇水田農業等総合対策事業 ◇園芸農業等総合対策事業 ◇畜産振興総合対策事業 など	消防費や議会費、労働費などのお金 1.8 万円 ◇消防施設等拡充事業 ◇雇用・就労促進事業 ◇議会ICT化事業 など

災害復旧に使ったお金は、市民一人当たり1.7万円です。土木費や農林水産業費、その他に多く含まれています。



3. 主な事業

令和5年度は、「人・まちを守り未来へつなぐ」予算を編成し、「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」という3つの視点に基づき、防災・減災対策をはじめ各種事業に取り組んだほか、13度に及ぶ補正予算を編成し、令和5年7月に発生した大雨に対する被災者生活再建支援やインフラ復旧への対応、物価高騰から市民生活を守る取組を行いました。

(1) 安心・安全のまち

流域治水の推進

決算額： **4,752,323**千円
(下水道会計含む)

国や県など流域のあらゆる関係者と連携して、流域治水の推進に取り組みました。取組の成果の一つとして、雨水貯留機能が令和3年度以前に比べ約2.6倍に増加しました。

- 市街地浸水対策事業 660,067千円
 - ・フラップゲートの新設(山ノ井川)
 - ・オンサイト貯留施設の整備
- 河川排水路等改良・補修事業、準用河川改修事業 268,022千円
 - ・排水路改良工事
 - ・安武川の改修工事
- 流域湛水減災対策事業・防災重点農業用ため池浚渫事業等 562,030千円
 - ・クリーク浚渫や樋門樋管の改修
 - ・防災重点農業用ため池の浚渫等
- 協働による治水対策の推進 16,055千円
 - ・みんなで流域治水！(宮ノ陣外6箇所)
 - ・田んぼダムの促進(21地区、199ha)

* 企業会計(下水道事業会計)では久留米大学グラウンド貯留施設整備や、篠山排水ポンプ場のポンプ増設等を実施しました。

国や県、関係自治体とも連携し、浸水対策事業を実施しました。



排水能力を増強した古賀坂排水機場(国)



大隈公園貯留施設(県)
※令和6年6月完成

流域治水実績(億円)

	R4	R5
一般会計	17.7	16.8
下水道会計	16.5	30.7
計	34.2	47.5



フラップゲートを新設した山ノ井川



クリーク浚渫の実施状況



みんなで流域治水の取組状況

防災対策強化事業

決算額： 38,179千円

災害備蓄品の充実やペット同伴避難所の増設など、避難所環境の整備に取り組むとともに、非常時の連絡手段である無線設備を更新しました。

また、地域防災力の向上に資する人材の育成と防災意識向上のための啓発に取り組みました。



ペット同伴避難所の増設

上津クリーンセンター更新事業

決算額： 132,255千円

安定したごみ処理体制の確保のため、上津クリーンセンターの次期施設整備に向け、事業者の選定を行いました。

また、建設予定地内の既存施設の解体や整地等を行いました。



上津クリーンセンター

老朽空家等除却促進事業

決算額： 34,512千円

老朽危険空家等の除却を促進するための補助金の交付を行いました。

また、市内全域の空家の件数や建物の状態などを把握するために空家等実態調査を行いました。



セーフコミュニティ推進事業

決算額： 10,462千円

安心して生活できる安全なまちを目指し、けがや事故を予防するセーフコミュニティ活動を推進しました。

また、3回目の国際認証を取得しました。



これらの事業の他にも、高齢運転者の交通事故防止対策や、地域の見守り活動や孤立防止の推進などに取り組みました。

(2) 活力のあるまち

四季のイベント振興事業・まちなか賑わい創造事業

決算額：142,362千円

久留米のまちに賑わいを創出するため、イベント・祭りに対して支援を行いました。新型コロナウイルスの5類移行に伴い、ほとんどのイベントが通常開催され、多くの人を訪れました。



水の祭典久留米まつり

中心市街地再整備事業

決算額：597,921千円

JR久留米駅前第二街区再開発への支援など、都市環境の改善と活性化を図るため、中心市街地定住促進や新たな都市空間創出のための環境整備を行いました。



JR久留米駅前第二街区完成イメージ

地域企業経営力強化促進事業

決算額：13,692千円

社会経済構造の変化に対応するため、DX活用や販路開拓など将来を見据えた企業の前向きな取組を支援しました。また、新たにキッチンカー営業を行う事業者へ支援を行いました。



宇宙関連の取組

決算額：10,956千円

6月に開催された国内最大規模の宇宙国際会議「宇宙技術および科学の国際シンポジウム(ISTS)」に合わせ、関連イベントを開催しました。また、宇宙日本食開発等に取り組む企業を支援しました。



ISTSの様子

園芸農業等総合対策事業

決算額：1,132,641千円

高い収益性と活力ある園芸作物の産地形成や持続的な発展を促進するため、ハウス施設の整備や、スマート農業機械の導入等を支援しました。また、農業機械・施設等の災害復旧支援を行いました。



農業用ドローン

農業経営多角化支援事業

決算額：9,634千円

農業所得の向上を目指し、農産物の高付加価値化を目指す6次産業化定期相談会の開催や農産物の輸出への支援など農業経営の多角化への支援を行いました。



柿、巨峰を使った6次産業化商品

文化創造事業（久留米シティプラザ活用事業）

決算額：37,934千円

ザ・グランドホールで初めて能舞台を設営した狂言公演など、上質かつ話題性のある鑑賞事業や、市民の文化芸術活動の支援、体験ワークショップなど子どもの創造力・感性を高める事業等を行いました。



ザ・グランドホールに設営した能舞台

これらの事業の他にも、農業の将来の担い手確保に対する取組や、観光誘客に向けた情報発信、環状道路の整備などに取り組みました。

(3) 生き生き生活・活躍できる共生のまち

不登校対応総合推進事業（小・中）

決算額：48,230千円

不登校への対応として、小学校には生徒指導サポーターを配置し、行き渋りの児童への登校支援等を行いました。

また、中学校には校内教育支援教室支援員を配置し、学習支援や教育相談等を行いました。



子ども医療費助成

決算額：1,208,725千円

子どもの保健向上を目的に、医療費の一部助成を実施しました。加えて、令和5年10月より無償化の対象を拡大しました。

- ・通院無償：0歳～3歳未満→0歳～6歳就学前
- ・入院無償：0歳～3歳未満→0歳～中学生



ヤングケアラー支援事業

決算額：8,392千円

ヤングケアラーの実態を把握するため、調査を実施しました。

また、福祉・医療・教育に関わる機関・団体・事業者・地域などの関係者と連携してヤングケアラーの早期発見や支援を行いました。



市民向けの講演会

出産・子育て応援事業

決算額：407,273千円

安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまでの「伴走型相談支援」の充実を図りました。

また、妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し給付金を支給しました。



保健師による訪問

校区コミュニティ組織・市民活動団体への支援

決算額：617,093千円

校区住民による自主自律のまちづくり活動を促進するため、校区コミュニティ組織の運営及び地域活動等のまちづくり事業にかかる経費の一部を助成しました。また、協働によるまちづくりを進めるため、市民活動団体等が行う事業活動を支援しました。



市民スポーツ推進事業

決算額：5,238千円

アスリート育成と指導者の資質向上のため、体系的な講習会を開催。タレント発掘事業受講生の身体づくりを食の面から支えるため、アスリートフードマイスターがセレクトした久留米産の食材を送りました。また、パラバトミントン体験会等を開催しました。



ジュニアアスリートを“食”で応援事業
贈呈式

結婚・妊娠・出産・子育て希望支援事業

決算額：31,341千円

少子化対策の一環として、結婚したい人の希望がかなう環境づくりを行うため、新生活にかかる住居賃借(取得)費等を助成したり、魅力アップセミナー・出会いイベントを開催しました。



出会いイベントの様子

これらの事業の他にも、教育環境の整備や生活困窮者への支援、人権意識の向上や男女平等の推進などに取り組みました。

令和5年7月大雨被害への対応

令和5年7月に発生した大雨により、市内各地が冠水。竹野地区では土砂崩れが発生するなど、大きな被害を受けました。早急に補正予算を組み、被災者生活再建支援やインフラ復旧への対応を行いました。

被災インフラの復旧等

決算額：5,091,416千円

災害で大きな被害を受けた道路、河川、農林施設、学校施設等の復旧や、災害ごみの回収、被災家屋等の解体などを行いました。

なお、令和6年度にも継続して復旧を行う必要があり、約25億円ほどかかる見込みです。



災害ごみの収集



道路の修繕

事業の分類

(単位：千円)

	決算額	主な事業内容
①公共土木施設	2,818,552	道路・河川・公園の復旧など
②農林水産施設	1,557,192	園芸・畜産・農業施設・林道の復旧など
③その他	715,672	災害ごみの処理、学校施設・障害者施設等の復旧など

被災者生活再生支援

決算額：160,861千円

災害により住宅が一定の被害を受けた世帯に対する見舞金の支給、災害救助法に基づく住宅の応急修理に関する支援等を行いました。

また、災害ボランティアセンターの設置運営や学用品の支給などを行いました。



土砂をかきだすボランティア

物価高騰から暮らしを守る取組

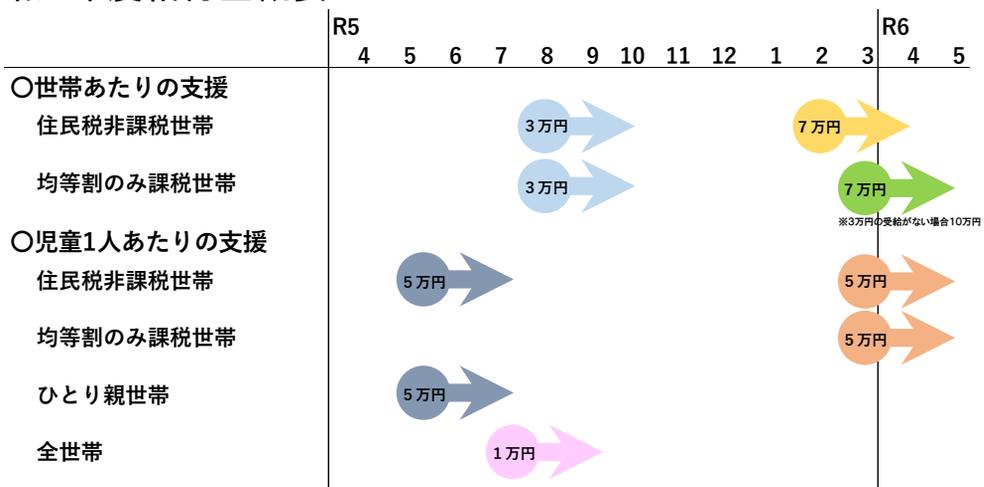
物価高騰対策等に関する給付事業

決算額：5,056,593千円

原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇により、市民の日々の暮らしは大きな影響を受けました。

このような中、子育て世帯や低所得世帯を支援するため国の交付金等を活用し給付金を支給しました。

◆令和5年度給付金概要



障害者施設・高齢者施設・保育所等物価高騰対策事業

決算額：581,322千円

物価高騰の影響を受けた障害者施設・高齢者施設・保育所等に対し、光熱費等の一部を支援し、事業者の負担軽減を図りました。

障害者施設：132,734千円

高齢者施設：429,035千円

保育所等：19,553千円



プレミアム商品券発行事業

決算額：157,517千円

物価高騰の影響を受けた地域内の消費を喚起し地域経済の活性化を図るため、県と連携し、商工団体が行う商品券発行に対し補助を行いました。



その他の主な事業

デジタル活用促進関連

決算額：132,078千円

より便利で利用しやすい行政サービスを提供するため、AIチャットボットの導入や公共施設のWeb予約化など、デジタル技術活用の取組を進めました。



AIチャットボットイメージ

市役所自体もDXを進めていかないとね。くるっばもがんばってみんなの質問に答えています。



電子図書館導入事業

決算額：41,448千円

開館時間に関係なく利用可能な非来館型のサービスとして、パソコンやスマートフォン、タブレット端末等を用いて読書が楽しめる電子図書館システムを導入しました。

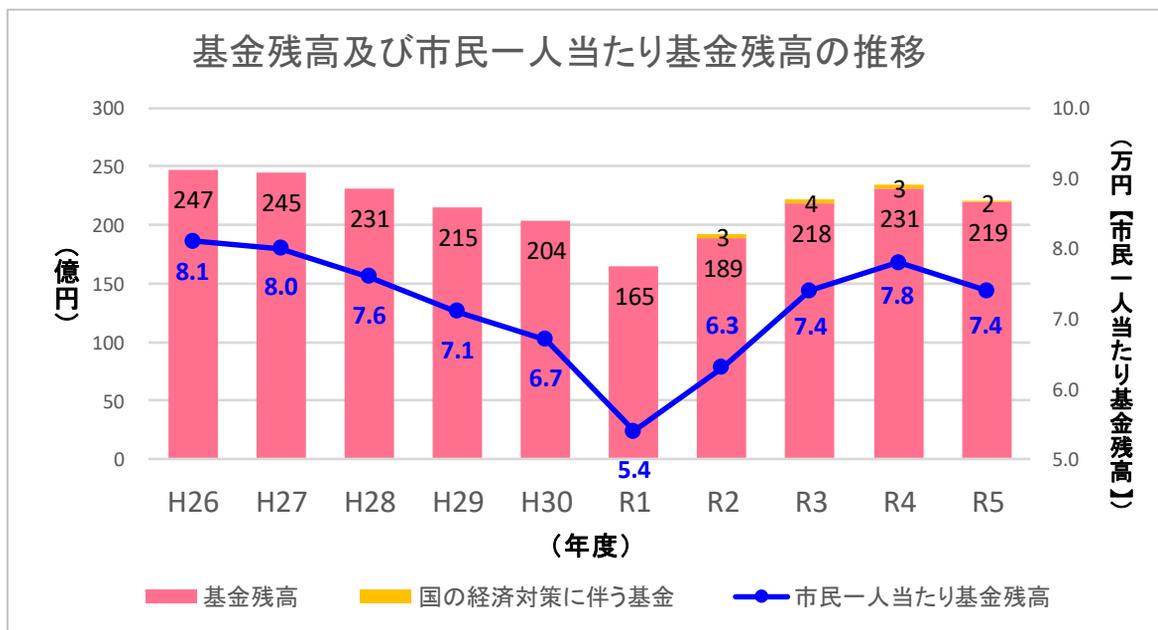


4. 財政状況

(1) 基金はどれくらいあるの

① 基金残高の状況

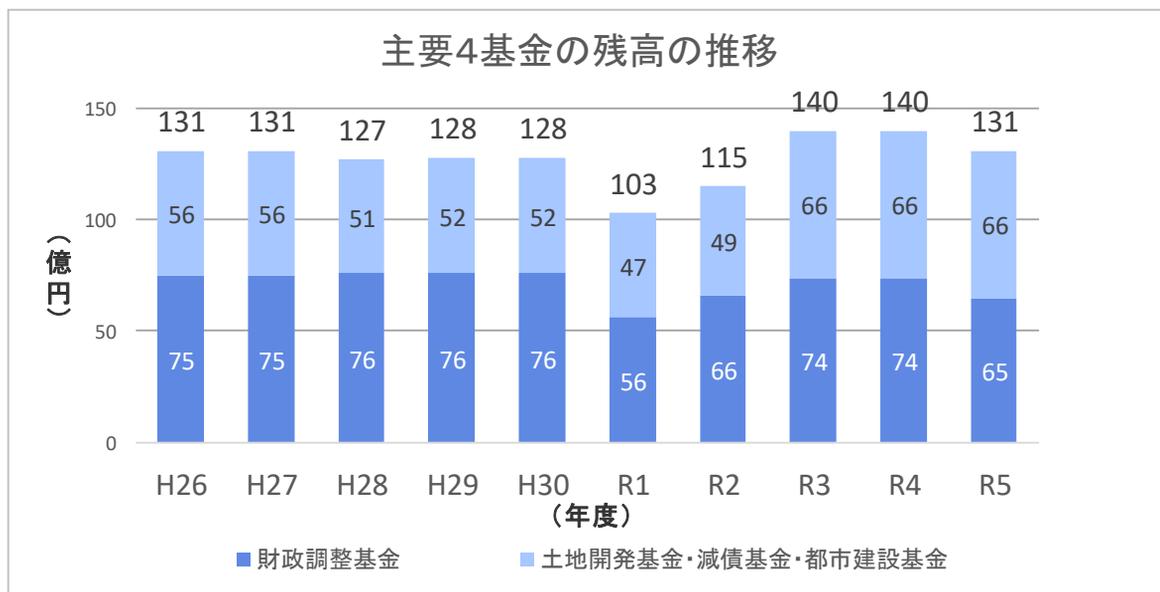
令和5年度末の一般会計の基金残高は221億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、7.4万円となりました。



② 主要4基金の残高の状況

不測の財源不足に対応するため、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

令和5年度は、災害復旧費用等に多額の経費を要した影響によって、財政調整基金を10億円取崩しました。



市が保有する基金から出来るだけ多くの運用益が得られるように努めています。

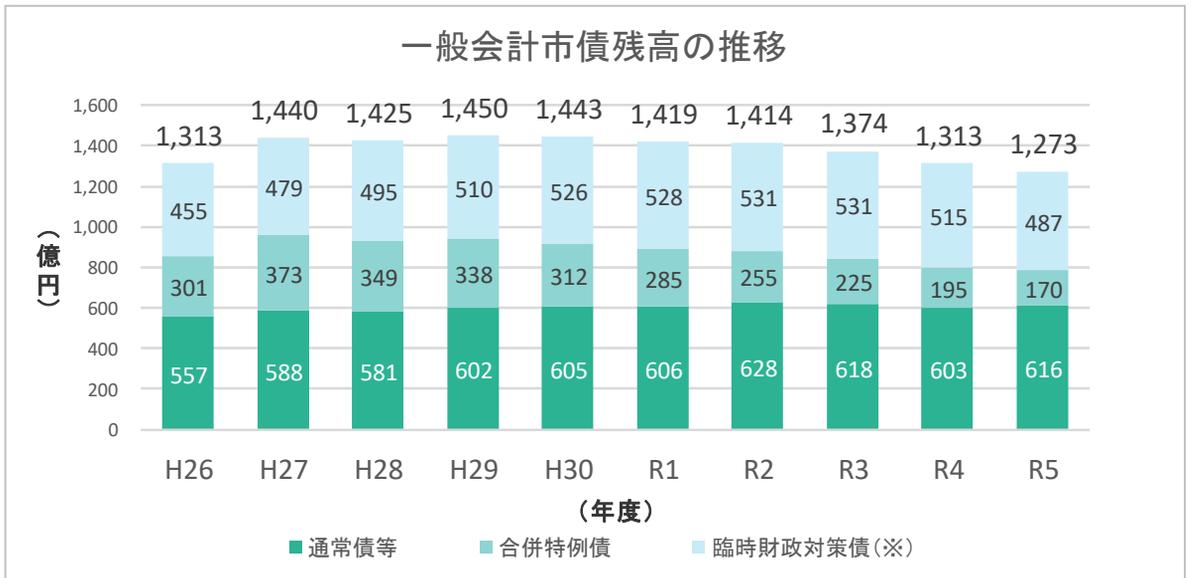
令和5年度の運用益は、債券等9,368千円、預金等2,533千円で合計11,901千円となりました。



(2) 市債はどれくらいあるの

① 市債残高の状況

令和5年度末の一般会計の市債残高は、1,273億円です。令和5年7月大雨に伴う災害復旧事業の増により、借入額は増加したものの、合併特例債や臨時財政対策債の償還が進み、市債残高は前年度から40億円減少しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足する場合、その不足額の半分を調達するため、地方自治体が自ら地方債(市債)を発行するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税において措置されます。

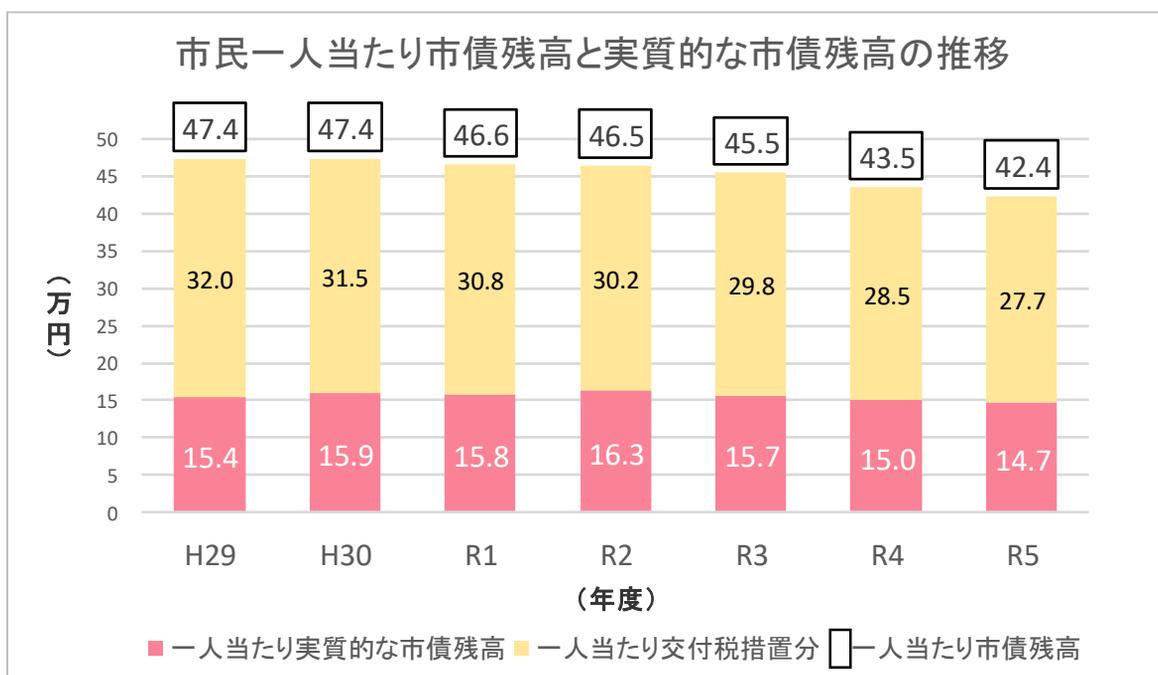
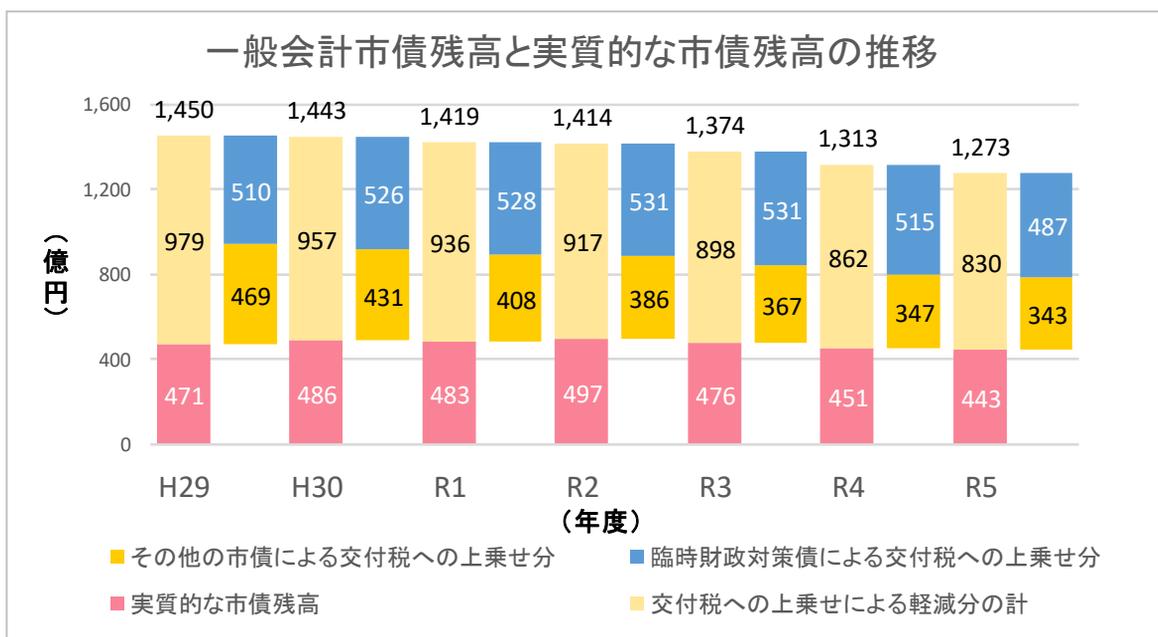


市債は、建設事業など法律で決められた場合にしか、発行できません。
お金が足りないからといって、むやみに借りることはできないのです。

②実質的な市債残高の状況

令和5年度末の一般会計の市債残高1,273億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は42.4万円(前年度比1.1万円の減)になります。市債残高の中には、返済額の一部が地方交付税に上乗せして配分されるため、市の負担が実質的に軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は443億円で、市民一人当たりになると14.7万円(前年度比0.3万円の減)になります。今後もこのような地方交付税への上乗せがある有利な借り入れに努め、実質的な負担を低く抑えるよう努めます。



借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

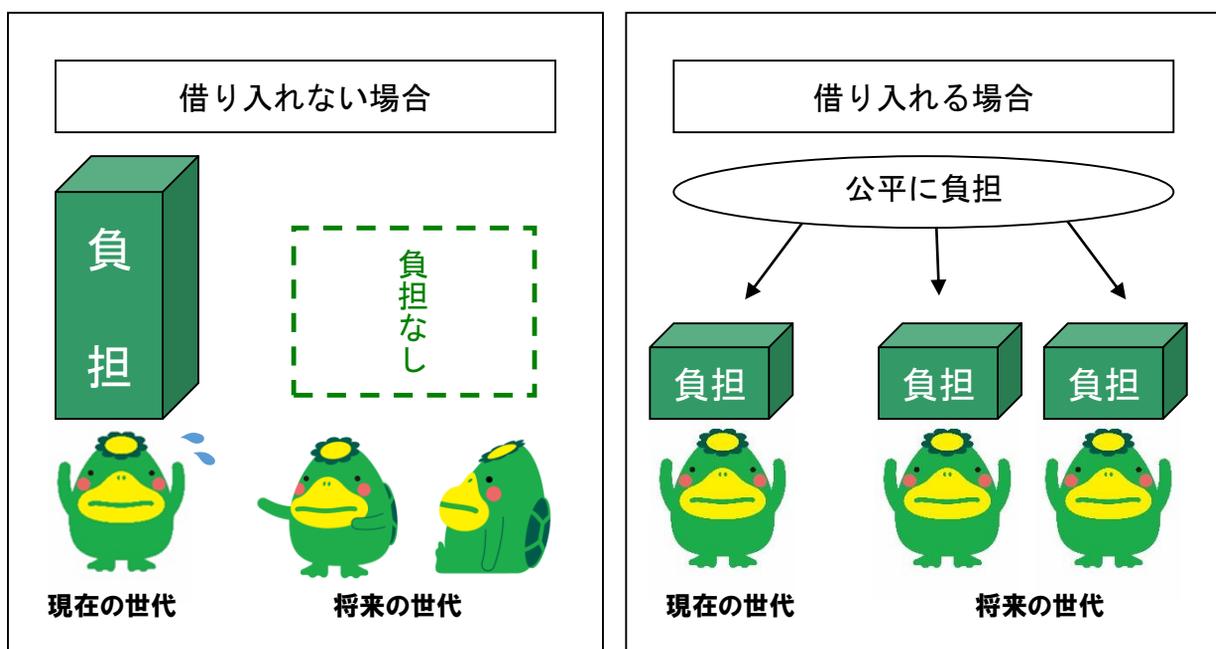


多くの自治体では、道路や公園、学校のような公共施設を作るとき、その年度の
の税収だけではなく、借入れにより資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代
にもそのサービスを提供することになります。

したがって、資金の一部を借入れ、将来にわたって返済することで、将来の
世代にも、施設を作る費用を負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらうことで、
負担がより少なくなるよう努めています。



このようにして作られた道路や公園、学校などの固定資産や借り入れた
資金(地方債)は、総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マ
ニュアル」により、資産や負債等の状況を整理した財務書類を作成していま
す。また、財務書類から得られる財政指標をもとに、過去からの推移や他団
体との比較分析を行って、健全な財政運営の維持に努めています。

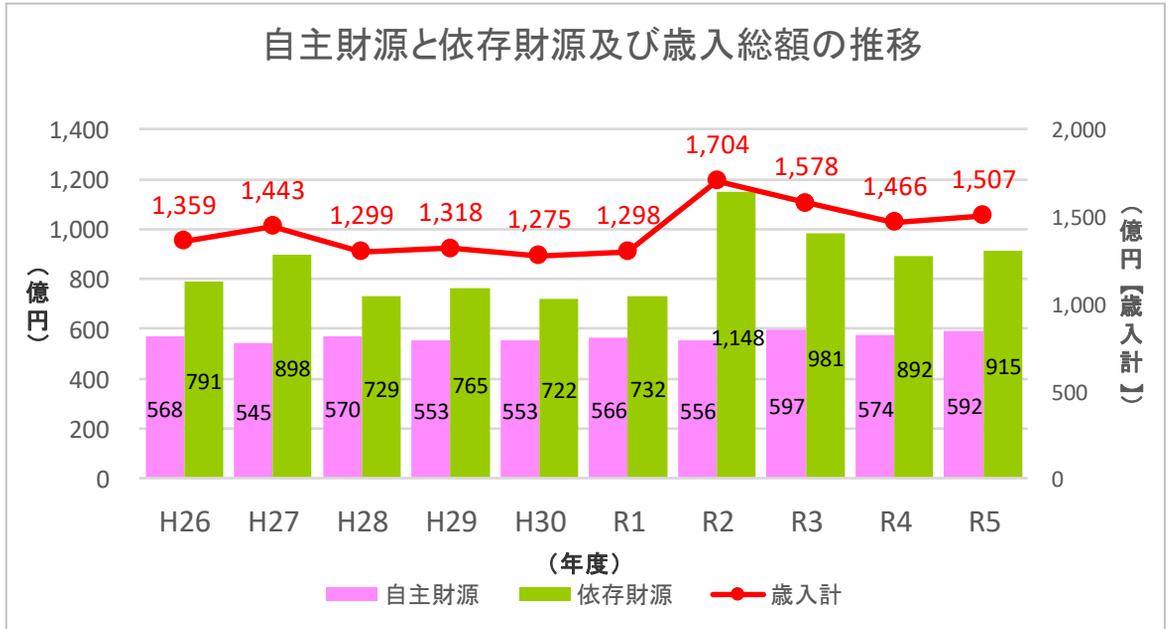
財務書類から得られる情報を分析した資料は、久留米市公式ホームペー
ジ『計画・政策 > 予算・決算・財政 > 決算 > 財務書類』に掲載していま
す。



(3) 歳入はどうなっているの

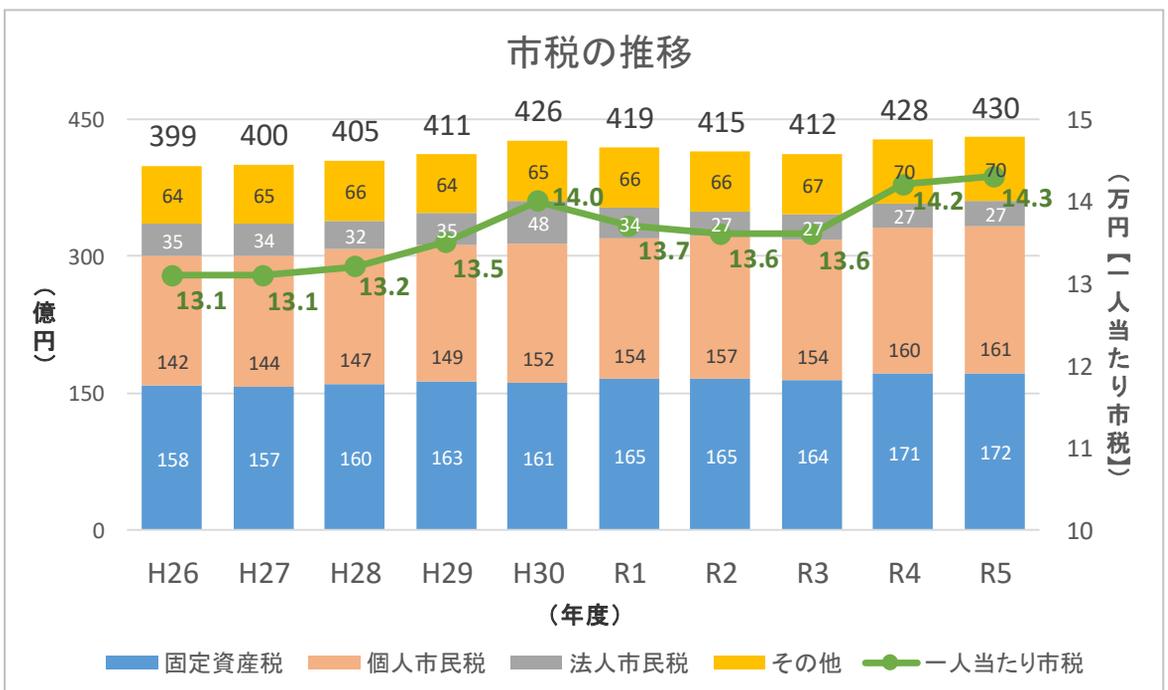
① 歳入の状況

市税や諸収入、使用料・手数料などの自主財源は592億円で、歳入の39%を占めています。令和2年度以降、依存財源が多くなっているのは、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策関係の国庫補助金が増加したことによるものです。



② 市税収入額

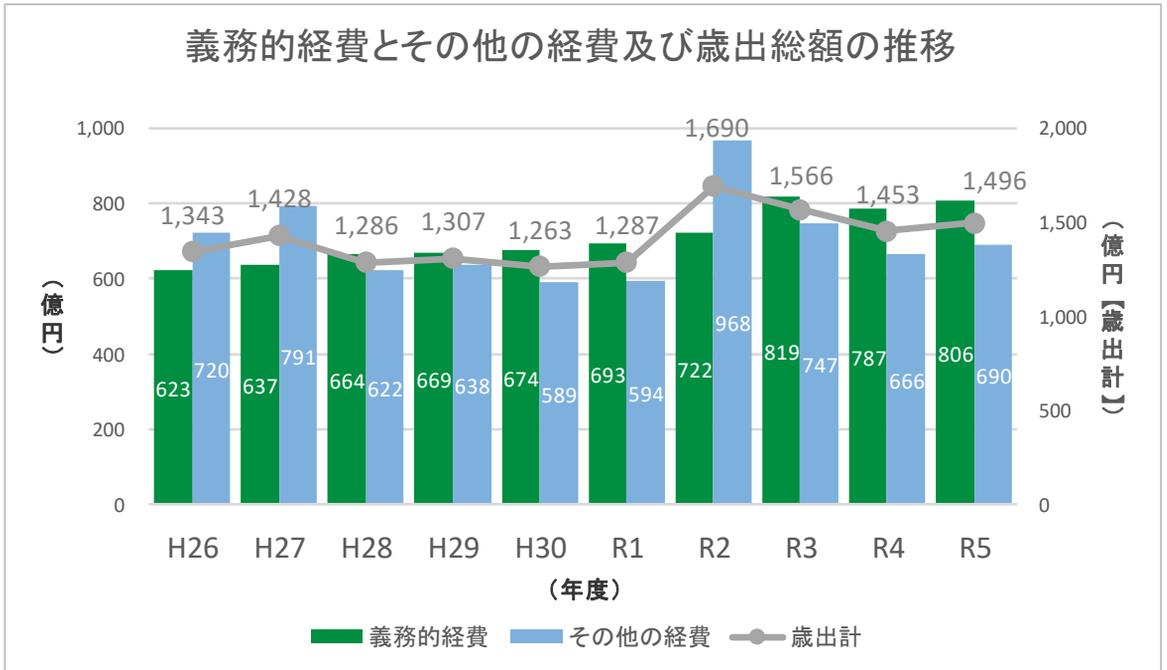
令和5年度の市税総額は430億円で、固定資産税や個人市民税が増加したため、全体として2億円増加しました。固定資産税が全体の40%、個人市民税が全体の37%を占めており、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、14.3万円です。



(4) 歳出はどうなっているの

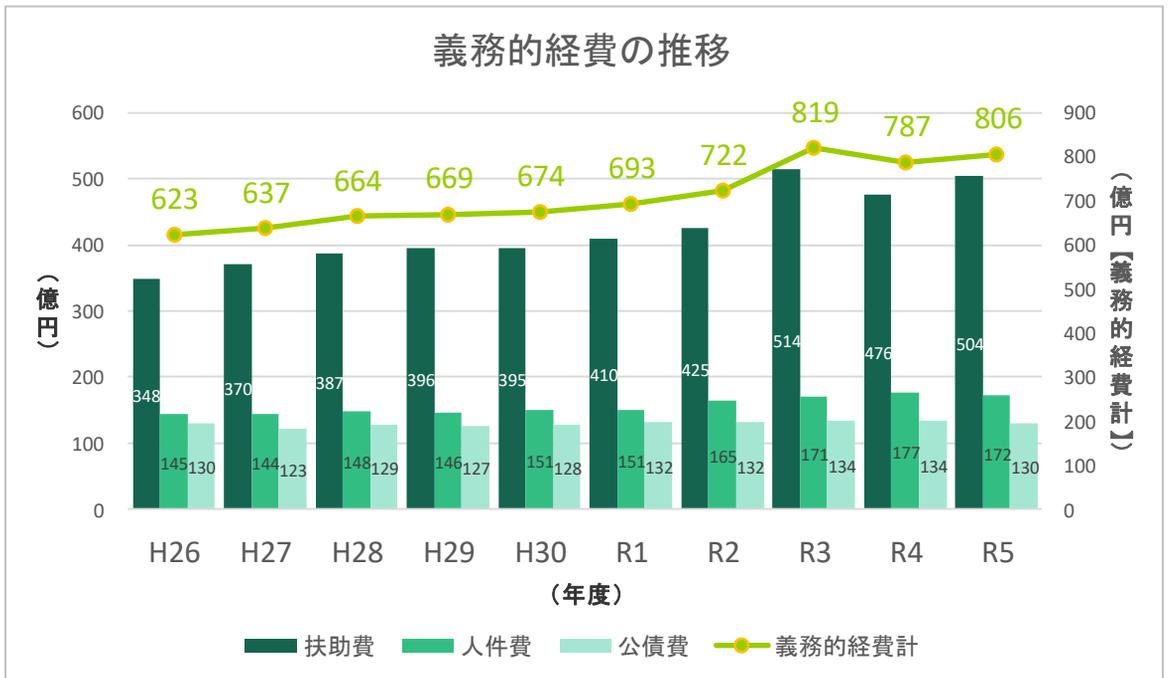
① 歳出の状況

前年度と比べると義務的経費が19億円、その他の経費が24億円、歳出総額が43億円増加しています。主に、物価高騰対策の給付金等や災害復旧にかかる費用が増加したことによるものです。



② 義務的経費の状況

義務的経費を構成する人件費・扶助費・公債費のうち、人件費と公債費は減少したものの、物価高騰対策の給付金等により扶助費が増加したことにより、義務的経費全体としては増加しています。



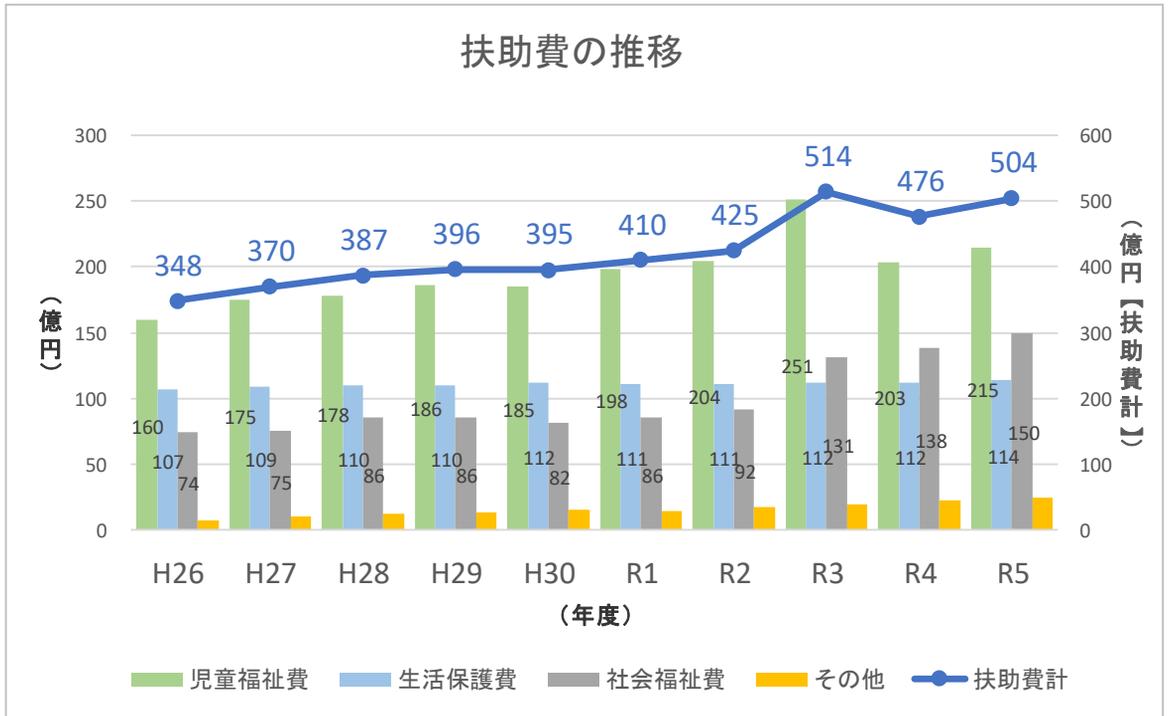
扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことです。



③ 扶助費の状況

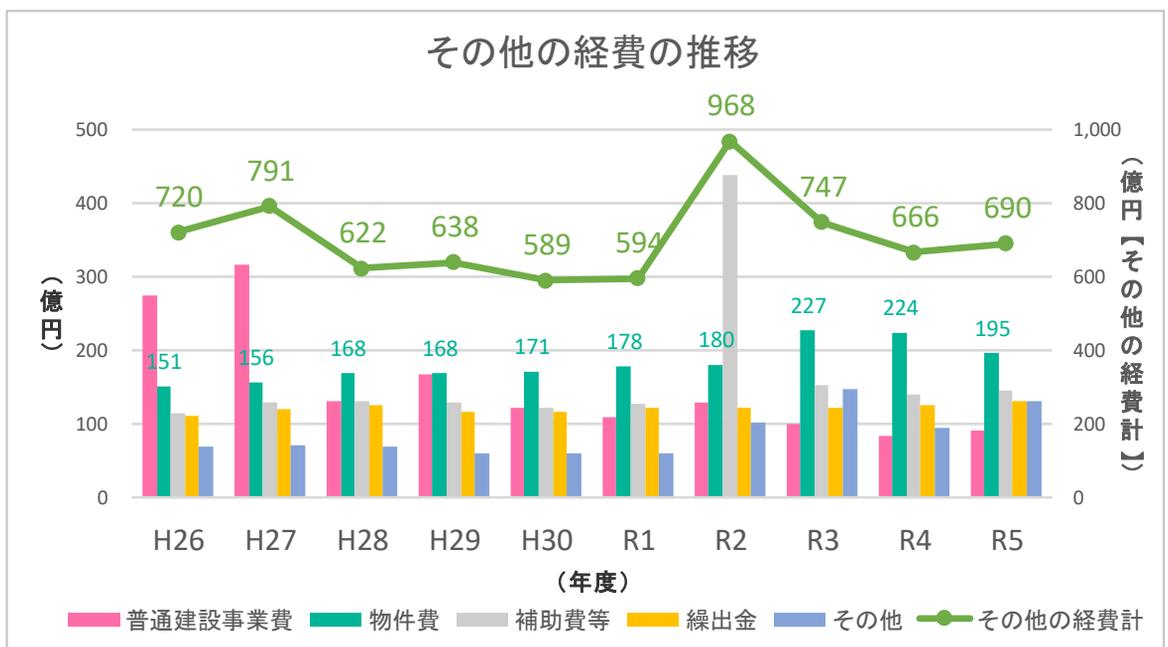
扶助費は、近年の社会情勢や人口構造の変化等を背景に増加する傾向にあり、平成26年度と比較すると約1.5倍になっています。

令和5年度は、物価高騰対策の給付金などにより、前年度より増加しています。



④ その他の経費の状況

その他の経費は、前年度に比べて24億円増加しました。令和5年度は新型コロナの5類移行に伴い物件費が減少したものの、災害復旧費用等が膨らみました。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標を見てみましょう。まず、その指標を解説します。

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

① 健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

② 資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆ 早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態です。

◆ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再生を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態です。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

単位：(%)

指標	R3	R4	R5	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率	3.4	3.5	3.5	25.0	35.0
将来負担比率	14.3	5.2	3.8	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

単位：(%)

会計	R3	R4	R5	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				
産業団地整備事業				

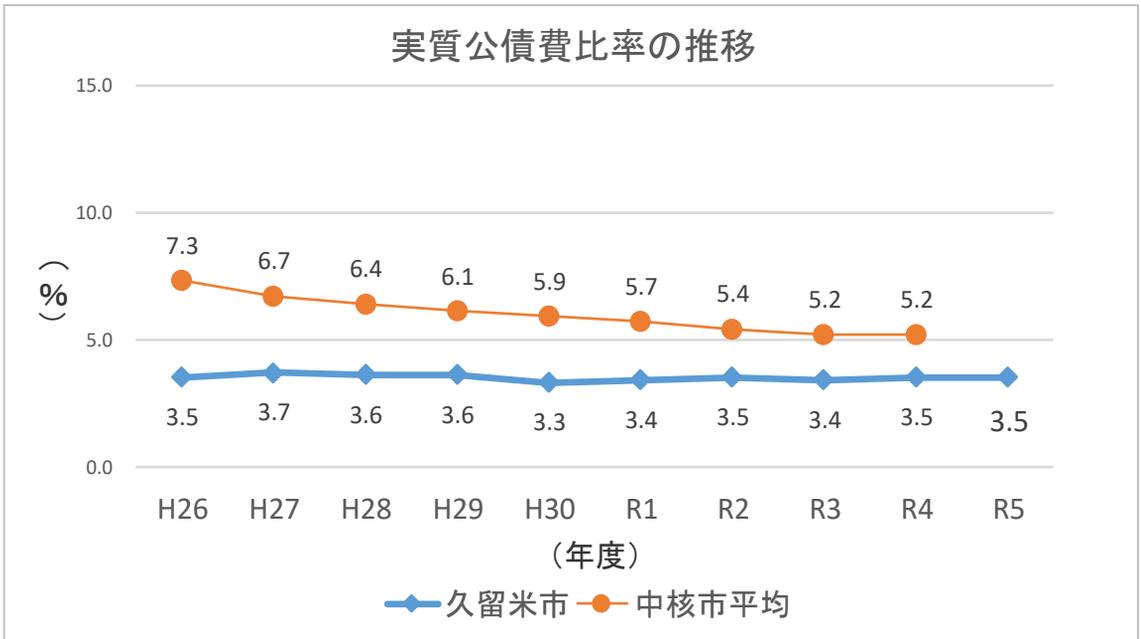
指標からは、「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る財政運営を行っていると言えます。
今後も健全な財政運営を堅持していくために、その指標の動きを常に注視していきます。



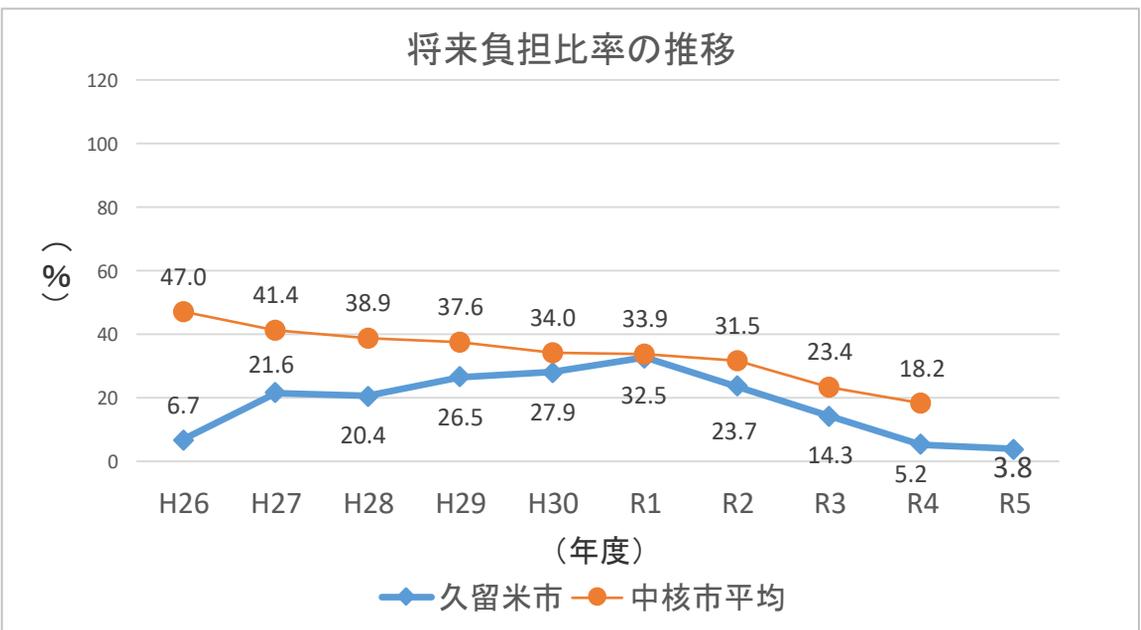


他の中核市と比べると、どうなの？

①実質公債費比率



②将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市62市と比較(※)すると、実質公債費比率は22番目、将来負担比率は24番目の値になっています。(※)令和4年度の比率での比較

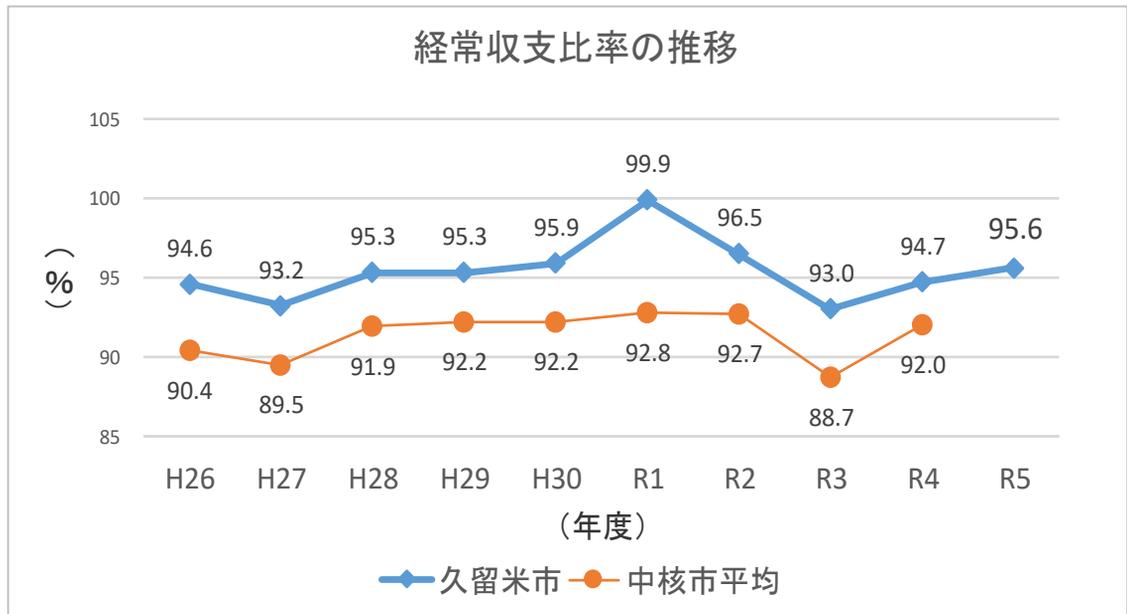


③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費が、安定的に確保される収入に対してどのくらいの比率になっているかを示します。

令和5年度は、市税が増加したものの、臨時財政対策債が減少したこともあり、前年度に比べ0.9ポイント悪化し、95.6%となりました。

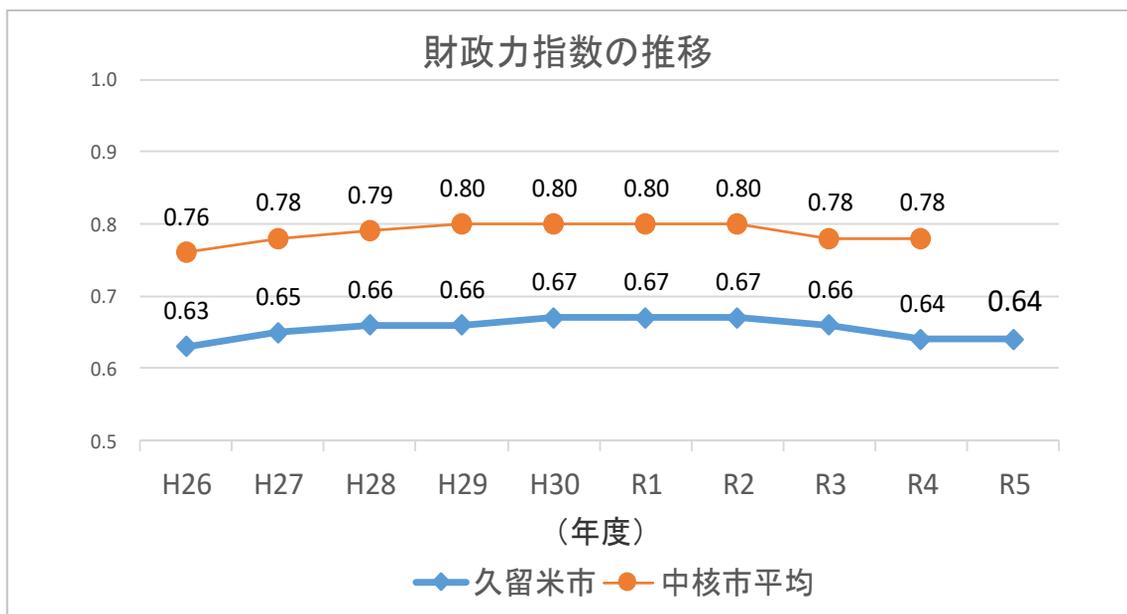
中核市平均と比較すると経常収支比率は高く、引き続き固定的な経費を圧縮することが重要です。



④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの財政運営

政府は、当面の経済財政運営の考え方として、賃上げの流れを中小企業、地方等でも実現し、賃金と物価の好循環により、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを目指しています。

久留米市の令和5年度決算では、市税が過去最高額となったものの、地方全体の市町村民税の伸び率には届いていません。また、伸び続ける扶助費や老朽化が進む公共施設への対応が必要な中、今後、賃上げの流れや金利上昇についての対応も必要となり、財政の硬直化リスクが更に進むことが見込まれます。

このような中で、久留米市の特性や魅力を生かしたまちづくりを進めていくためには、引き続き、人口を維持する施策を強化し、また、急速に変わる社会状況に即した事業へ、限られた資源と予算を効率的に活用していくため、行財政改革の取組を不断に進めていくことが重要であると考えます。

行財政改革の取組

より安定的な行財政運営や、さらなる市民サービス向上のためには、これまでの方法に捉われず、積極的に行財政改革を進めることが必要です。

『久留米市行財政改革推進計画』に基づき、財政運営面と行政運営面の両面から、行財政改革の取組みを推進しています。

財政運営面

- 1 安定的な財政基盤の構築
- 2 公共施設の最適化
- 3 外郭団体のあり方の検証と見直し

行政運営面

- 4 デジタル化の推進
- 5 市民目線の窓口改革
- 6 市民との協働と多様な主体との連携
- 7 強くてしなやかな組織づくり

<取組の一例>

- 創意工夫による歳入の確保
 - ・ ふるさとく め 応援寄附における人気返礼品の発掘や効果的なPR
 - ・ 未利用地の売却や貸付
- 公共施設コストの縮減
 - ・ 共同ホールの閉館に伴う施設改修費等の縮減
 - ・ 建物のZEB化や照明灯のLED化等による維持管理費の縮減
- デジタル技術の活用によるサービス向上・事務の効率化
 - ・ 各種申請の電子化・公共施設のWeb予約等の拡大
 - ・ AI・RPAの活用による事務作業時間の削減

5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率
市税	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6
地方譲与税	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1
利子割交付金	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9
配当割交付金	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5
株式等譲渡所得割交付金	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7
法人事業税交付金	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2
地方消費税交付金	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0
ゴルフ場利用税交付金	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6
環境性能割交付金	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9
地方特例交付金	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8
地方交付税	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3
交通安全対策特別交付金	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2
分担金及び負担金	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6
使用料及び手数料	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4
国庫支出金	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1
県支出金	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8
財産収入	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7
寄附金	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0
繰入金	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7
繰越金	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9
諸収入	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8
市債	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6
歳入合計	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6
	分担金及び負担金	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6
	使用料及び手数料	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4
	財産収入	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7
	寄附金	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0
	繰入金	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7
	繰越金	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9
	諸収入	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8
	小 計	57,353,543	39.1	▲ 4.0	59,251,964	39.3	3.3
依 存 財 源	地方譲与税	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1
	利子割交付金	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9
	配当割交付金	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5
	株式等譲渡所得割交付金	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7
	法人事業税交付金	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2
	地方消費税交付金	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0
	ゴルフ場利用税交付金	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6
	環境性能割交付金	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9
	地方特例交付金	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8
	地方交付税	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3
	交通安全対策特別交付金	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2
	国庫支出金	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1
	県支出金	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8
	市債	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6
小 計	89,250,934	60.9	▲ 9.0	91,462,770	60.7	2.5	
歳 入 合 計	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(1) <目的別>

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率
1.議会費	598,668	0.4	1.6	597,913	0.4	▲ 0.1
2.総務費	14,228,187	9.8	▲ 20.1	13,148,669	8.8	▲ 7.6
3.民生費	66,927,777	46.0	▲ 4.9	71,229,388	47.6	6.4
4.衛生費	13,173,248	9.1	▲ 3.0	10,815,753	7.2	▲ 17.9
5.労働費	237,724	0.2	▲ 18.0	225,121	0.2	▲ 5.3
6.農林水産業費	4,036,568	2.8	▲ 6.7	4,846,839	3.2	20.1
7.商工費	6,702,426	4.6	▲ 30.6	6,227,294	4.2	▲ 7.1
8.土木費	9,787,009	6.7	▲ 3.8	11,598,572	7.8	18.5
9.消防費	3,256,289	2.2	▲ 1.8	3,204,256	2.1	▲ 1.6
10.教育費	12,817,399	8.8	0.3	13,113,650	8.8	2.3
11.災害復旧費	127,552	0.1	▲ 58.3	1,557,120	1.0	激増
12.公債費	13,444,772	9.3	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3
13.諸支出金	100	0.0	▲ 51.2	64	0.0	▲ 36.0
歳出合計	145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

（単位：千円、％）

区 分		令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	17,668,382	12.2	3.0	17,172,772	11.5	▲ 2.8
	扶助費	47,631,070	32.8	▲ 7.3	50,376,656	33.7	5.8
	公債費	13,444,772	9.2	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3
	小 計	78,744,224	54.2	▲ 3.8	80,555,266	53.9	2.3
その他の経費	物件費	22,446,916	15.4	▲ 1.2	19,546,205	13.1	▲ 12.9
	維持補修費	1,617,666	1.1	7.4	1,519,710	1.0	▲ 6.1
	補助費等	13,977,583	9.6	▲ 8.1	14,382,673	9.6	2.9
	積立金	2,282,431	1.6	▲ 61.3	1,831,306	1.2	▲ 19.8
	投資及び出資金	261,851	0.2	21.2	115,748	0.1	▲ 55.8
	貸付金	4,731,600	3.3	▲ 21.8	4,459,167	3.0	▲ 5.8
	繰出金	12,504,689	8.6	2.2	12,994,622	8.7	3.9
	普通建設事業費	8,287,946	5.7	▲ 16.8	9,074,364	6.0	9.5
	災害復旧費	482,813	0.3	▲ 47.5	5,091,416	3.4	954.5
	小 計	66,593,495	45.8	▲ 10.9	69,015,211	46.1	3.6
歳 出 合 計		145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

決算のポイント ー令和5年度一般会計等決算ー

■ 発 行 年 月 令和6年9月

■ お 問 合 わ せ 先 久留米市総合政策部 財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号 0942-30-9117